

2018年3月5日

各 位

トヨタ自動車株式会社
日産自動車株式会社
本田技研工業株式会社
J X T G エネルギー株式会社
出光興産株式会社
岩谷産業株式会社
東京ガス株式会社
東邦ガス株式会社
日本エア・リキード株式会社
豊田通商株式会社
株式会社日本政策投資銀行

日本水素ステーションネットワーク合同会社を設立

－11社協業により水素ステーションの整備を加速－

トヨタ自動車株式会社（社長：豊田章男）、日産自動車株式会社（社長：西川廣人）、本田技研工業株式会社（社長：八郷隆弘）、J X T G エネルギー株式会社（社長：杉森務）、出光興産株式会社（社長：月岡隆）、岩谷産業株式会社（社長：谷本光博）、東京ガス株式会社（社長：広瀬道明）、東邦ガス株式会社（社長：富成義郎）、日本エア・リキード株式会社（社長：矢原史朗）、豊田通商株式会社（社長：加留部淳）、株式会社日本政策投資銀行（社長：柳正憲）の計11社は、この度、燃料電池自動車（以下、「FCV」）向け水素ステーションの本格整備を目的とした「日本水素ステーションネットワーク合同会社」（以下、「JHyM（ジェイハイム）」：Japan H₂ Mobility）を設立しました。

JHyMは、再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議「水素基本戦略」（2017年12月26日付）において、水素ステーション整備の推進役として位置づけられており、表記11社は政府の方針と連動する形で、インフラ事業者、自動車メーカーに加え、金融投資家等が連携する世界初の取り組みとして、モビリティ社会における水素やFCVの有効性を認識し、意思結集いたしました。

JHyMでは、FCV普及初期における水素ステーション事業の諸課題を踏まえ、インフラ事業者、

自動車メーカー、金融投資家等がそれぞれの役割を果たし、表記 11 社を中心としたオールジャパンでの協業により、戦略的な水素ステーションの整備、並びに、水素ステーションの効率的な運営に取り組むことで、FCV ユーザーの利便性向上を図り、FCV 台数の増加、水素ステーション事業の自立化、更なる水素ステーションの整備という「FCV と水素ステーションの好循環」の創出を目指します。

事業計画につきましては、水素・燃料電池戦略協議会「水素・燃料電池戦略ロードマップ」(2016年3月22日付改訂)の官民目標(2020年度までに水素ステーション160箇所程度の整備、FCVの4万台程度の普及など)を踏まえ、事業期間を10年と想定し、第1期としてまず2021年度までの4年間で80箇所の水素ステーション整備を目標とし、その後もさらなる拡張を目指してまいります。

具体的な JHyM の取り組みは、以下の通りです。

1. 水素ステーションの戦略的な整備

- ・国の補助金政策、自治体の普及に向けた取り組み等を総合的に勘案しながら、独自に「水素ステーション整備計画」を策定し、日本全国で多くのお客様に FCV を使って頂ける環境を整備します。
- ・着実な水素ステーションの整備目標達成のために、本メンバーだけでなく広く JHyM への新規参画を募ります。

2. 水素ステーションの効率的な運営への貢献

オールジャパンで水素ステーションを整備・保有する JHyM は、インフラ事業者に委託する水素ステーション運営業務を通じて水素ステーションの整備情報や運営情報を収集し、その情報を有効に活用することで、以下のように、水素ステーションの効率的な運営などロードマップ目標の実現に貢献します。

1) FCV ユーザーの利便性向上

- ・FCV の普及に応じた水素ステーションの営業日数拡大など、FCV ユーザーが快適に水素ステーションをご利用いただけるように、水素インフラの業界団体である一般社団法人水素供給利用技術協会 (HySUT) とも連携し、水素ステーションの利便性向上を目指します。

2) 水素ステーションのコストダウンや規制見直しへの対応


- ・燃料電池実用化推進協議会（FCCJ）、HySUT 等の外部機関と連携し、水素ステーション機器・システムの標準化や規制見直し等の検討を通じ、コストダウンを目指します。

このような JHyM での取り組みを進めるための、関係各社の主な役割は、以下の通りです。

- ・インフラ事業者は、水素ステーションの投資・建設コストを負担し、JHyM から水素ステーションの運營業務を受託します。
- ・自動車メーカーは、JHyM を通じてインフラ事業者に水素ステーションの運営を業務委託し、水素ステーション整備を後押しするとともに、FCV の普及拡大に取り組みます。
- ・金融投資家等は、水素社会の実現に向けたファイナンスの活用機会の拡大に貢献するべく、JHyM への出資を通じて水素ステーション事業の自立化までに必要な資金を拠出、インフラ事業者の初期投資負担を軽減し、新規参入事業者の参画を促します。

今後、JHyM は幅広く水素ステーション事業者等へ本事業への参画を求めながら、水素ステーション事業の早期自立化及び FCV の普及拡大、ひいては我が国の持続可能な水素社会の実現に貢献できるよう、取り組んでまいります。

【JHyM の会社概要】

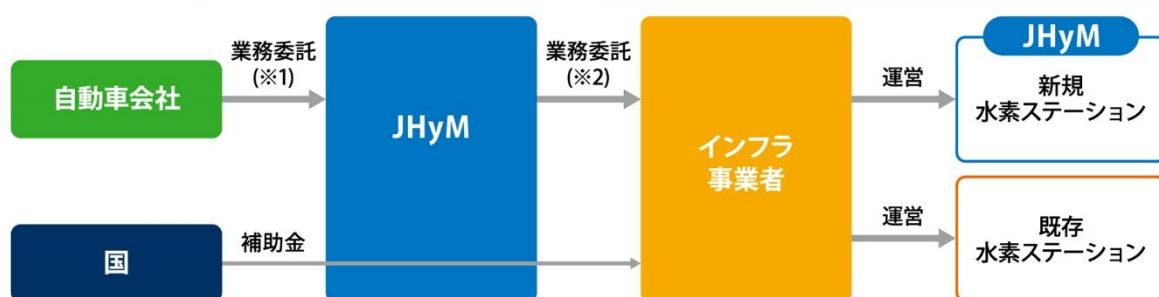
会社名	日本水素ステーションネットワーク合同会社 (英語) Japan H ₂ Mobility, LLC (略称) JHyM (ジェイハイム) (Web サイト) https://www.jhym.co.jp (会社ロゴ)  <small>日本水素ステーションネットワーク合同会社</small>	
本社所在地	東京都千代田区九段南二丁目 3 番 18 号 トヨタ九段ビル 電話番号 03-5214-6711	
事業目的・内容	1. FCV 向け水素供給施設の整備及び運営 2. FCV 向け水素供給施設の普及支援 3. FCV 向け水素供給施設の設備の保有、管理 4. FCV の普及促進	
資本金	50,000,000 円	
業務執行社員	トヨタ自動車株式会社 (代表) 本田技研工業株式会社 J X T G エネルギー株式会社 岩谷産業株式会社 日本エア・リキード株式会社 株式会社日本政策投資銀行	
代表社員職務執行者 (社長)	菅原英喜	
設立日	2018 年 2 月 20 日	
参画企業	自動車メーカー	トヨタ自動車株式会社 日産自動車株式会社 本田技研工業株式会社
	インフラ事業者	J X T G エネルギー株式会社 出光興産株式会社 岩谷産業株式会社 東京ガス株式会社 東邦ガス株式会社 日本エア・リキード株式会社
	金融投資家等	豊田通商株式会社 株式会社日本政策投資銀行

水素ステーション整備に関する事業スキーム（イメージ）



新たに金融投資家等の出資を活用し、インフラ事業者の初期投資を軽減

水素ステーション運営に関する事業スキーム（イメージ）



※1…FCV需要最大化に関する業務委託
 ※2…新規水素ステーションの維持・管理、情報提供等

JHyMは業務委託を通じ、インフラ事業者へ長期安定的な水素ステーション運営環境を提供

以 上

お問い合わせ先（電話番号）

トヨタ自動車株式会社	広報部 東京本社 (03-3817-9111~7) 名古屋 (052-552-0603~9)
日産自動車株式会社	ジャパンコミュニケーション部 (045-523-5521)
本田技研工業株式会社	広報部 企業広報課 (03-5412-1512)
JXTGエネルギー株式会社	広報部 広報グループ (03-6257-7150)
出光興産株式会社	広報CSR室 広報課 (03-3213-3115)
岩谷産業株式会社	東京本社 広報部 (03-5405-5851)
東京ガス株式会社	広報部 報道グループ (03-5400-7675)
東邦ガス株式会社	広報部 広報グループ (052-872-9354)
日本エア・リキード株式会社	広報部 (03-6414-6728)
豊田通商株式会社	渉外広報部 広報室 東京 (03-4306-8200)
株式会社日本政策投資銀行	経営企画部 広報室 (03-3244-1180)